



# 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 M-イード

コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 久岡 千恵 TEL 03(5990)5330

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,399	2.9	87	71.5	90	69.7	437	
28年6月期	4,533	22.3	305	38.9	298	41.0	143	55.3

(注) 包括利益 29年6月期 418百万円 ( %) 28年6月期 149百万円 ( 56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	88.54		15.7	2.3	2.0
28年6月期	29.30	28.29	4.9	7.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,715	2,602	68.5	512.78
28年6月期	4,232	3,045	71.2	611.97

(参考) 自己資本 29年6月期 2,544百万円 28年6月期 3,014百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	249	180	123	1,793
28年6月期	297	290	6	1,844

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00	0		
29年6月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,179	1.1	44	31.6	45	30.0	17	15.9	3.46
通期	4,401	0.0	110	26.1	110	22.0	50		10.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	4,961,400 株	28年6月期	4,925,400 株
期末自己株式数	29年6月期	株	28年6月期	株
期中平均株式数	29年6月期	4,942,875 株	28年6月期	4,908,383 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,860	11.2	46	81.7	49	80.5	500	
28年6月期	3,221	0.6	255	47.4	255	48.1	131	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	101.24	
28年6月期	26.81	25.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	2,834		2,473		87.3		498.60	
28年6月期	3,337		2,958		88.6		600.62	

(参考) 自己資本 29年6月期 2,473百万円 28年6月期 2,958百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調や雇用・所得環境の改善により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国経済の成長鈍化懸念や欧米の政策転換に対する警戒感の高まりによる世界経済への懸念から、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2016年 日本の広告費」（株式会社電通）によると、平成28年のインターネット広告費（媒体費のみ）は初めて1兆円を超え1兆378億円（前年比112.9%）となりました。データ/テクノロジーを重要視する広告主の増加や、データ連携可能な運用型への注目度の高まり等を主な要因として、運用型広告費は7,383億円（同118.6%）となり、デバイス別ではモバイルシフトが進み、PCポータル系やアドネットワーク型が減少傾向となっております。

こうした環境の下、売上高についてはコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）におけるWebメディアのPV数は依然として低調傾向にあり、全体として前連結会計年度の売上高を下回りました。

営業利益は、CMP事業内のセールスマックスの変更に伴い費用が増加したこと、および固定資産の整理に伴い当連結会計年度には除却損39百万円を減価償却費として計上したことが影響し、前連結会計年度の営業利益より減少しました。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、各事業の当初の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果、当連結会計年度において株式会社絵本ナビののれん296百万円、および当社の固定資産77百万円を減損損失として特別損失に計上しました。株式会社絵本ナビについては、2015年5月末に当社の連結子会社となって以降、絵本ナビ単体では営業利益、経常利益および当期純利益において黒字を継続的に計上しておりますが、当初の回収計画を下回っていることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果であります。

また、当連結会計年度の単体業績などを踏まえ、税効果会計における会社分類の変更を行い、今後の繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩すこととしたことが影響し、全体として当期純利益が前期より減少したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より減少しました。

ただし、固定資産の除却損（減価償却費）の計上および減損損失（特別損失）の計上につきましては、翌連結会計年度以降の固定資産の償却負担が軽減される見込です。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は4,399,908千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は87,233千円（前年同期比71.5%減）、経常利益は90,271千円（前年同期比69.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は437,623千円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は143,802千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度の月間平均（平成28年7月から平成29年6月までの12ヶ月平均）PV数は、142,617千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数150,019千PV/月から4.9%減少しました。また同UU数は30,670千UU/月となり、前連結会計年度と同UU数34,368千UU/月から10.8%減少しております。この影響により、当社の主要な収益であるネット広告売上高※1は1,349,286千円（前年比15.5%減）となりました。一方で、直近3年以内にM&Aで取得した事業の貢献などにより、データ・コンテンツ提供売上高※2は1,622,230千円（前年同期比9.4%増）となりました。

CMP事業の中での売上高構成比は、当連結会計年度ではネット広告売上高が37.0%（前期は42.9%）、データ・コンテンツ提供売上高は44.5%（前期は39.9%）となり、前連結会計年度からセールスマックスに変化が生じております。

このセールスマックスの変化により、外注費や物流費等が増加し、セグメント利益（営業利益）の減少要因となっております。また、固定資産の整理に伴い、当連結会計年度には除却損36百万円を減価償却費として計上したためセグメント利益（営業利益）を圧迫しました。ただし、固定資産の除却損については、来期以降の減価償却負担を軽減する見込です。

以上の結果、当セグメント売上高は3,580,909千円（前期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は18,016千円（前期比92.6%減）となりました。

## ② コンテンツマーケティングソリューション事業 (CMS事業)

CMS事業におきましては、リサーチソリューション (米国子会社を除く) では受注件数は前期比2.1%減少したものの得意とする自動車関連業界からの受注増により単価が前年同期比3.6%増加したこと等により、売上高は前期比1.4%増加しました。また、メディアコマースは受注件数が前期比3.8%減少しましたが、単価が前期比7.8%増加したことで、売上高が前期比3.7%増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は818,999千円 (前年同期比4.6%減)、セグメント利益 (営業利益) は69,217千円 (前年同期比10.2%増) となりました。

## ※1 ネット広告売上高とは主に以下による広告売上高

- ・運用型広告：アドネットワーク (異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み) による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

## ※2 データ・コンテンツ提供売上高とは主に記事提供、データ販売、コンテンツ提供、EC物販による売上

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計期間末における総資産は3,715,269千円 (前連結会計年度末比517,493千円減少) となりました。のれんを含む無形固定資産が432,407千円減少、繰延税金資産 (固定) が61,336千円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計期間末における負債総額は1,112,931千円 (前連結会計年度末比74,653千円減少) となりました。これは主に、長期借入金47,117千円減少、未払法人税等が19,714千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は2,602,337千円 (前連結会計年度末比442,839千円減少) となりました。これは主に、資本剰余金が44,214千円減少、利益剰余金が437,623千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は1,793,561千円と前連結会計年度と比べ50,742千円減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは249,656千円増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益△324,206千円、減損損失374,168千円、のれん償却額66,975千円、減価償却費136,802千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは180,289千円減少となりました。これは主に、事業譲受による支出60,576千円、投資有価証券の取得による支出60,066千円、無形固定資産の取得による支出45,908千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは123,138千円減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出89,177千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	68.1	69.4	71.2	68.5
時価ベースの自己資本比率	—	193.3%	98.9	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.01年	0.47年	0.56年	0.49年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,416.1倍	1,248.6倍	52.7倍	45.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注（１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（４）平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

（５）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（６）利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （４）今後の見通し

当社グループでは「iid-CMP」を最大限に活用したメディア運営の効率化をさらに進めるとともに、自社メディアおよびオウンドメディア運営実績に基づくメディア運営力を活かし、企業に対するメディア運営支援事業の強化、ECサイトの運営受託事業等のB2Bビジネスの拡大を図ってまいります。また、平成29年7月に連結子会社化したネイティブ株式会社との協業により地域メディア事業・地域創生支援ビジネスに参入し、事業領域の拡大を図ってまいります。さらに、連結子会社である株式会社エンファクトリーや株式会社絵本ナビ、株式会社ドリームリンクが運営するECサイトによる売上である「データ・コンテンツ提供」の拡大についても、引き続き積極的に行ってまいります。なお、次期の連結業績見通しについては、次期にM&Aによる事業買収で追加されるWebメディア、コンテンツの影響は含んでおりません。

以上を踏まえ、次期（平成30年6月期）の連結業績予想につきましては、売上高4,401百万円（前期比0.0%増）、営業利益110百万円（前期比26.1%増）、経常利益110百万円（前期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失437百万円）を見込んでおります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,362	1,795,801
受取手形及び売掛金	969,415	913,837
商品及び製品	104,956	106,461
仕掛品	17,735	26,207
原材料及び貯蔵品	1,343	4,566
繰延税金資産	14,215	10,715
前渡金	16,504	15,853
その他	85,667	116,118
貸倒引当金	△18,837	△14,154
流動資産合計	3,037,363	2,975,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,370	65,500
減価償却累計額	△16,907	△23,404
建物(純額)	47,462	42,095
工具、器具及び備品	235,899	224,027
減価償却累計額	△192,808	△197,387
工具、器具及び備品(純額)	43,091	26,640
その他	11,653	34,004
減価償却累計額	△4,959	△9,899
その他(純額)	6,693	24,105
有形固定資産合計	97,248	92,840
無形固定資産		
のれん	523,472	176,086
その他	187,208	102,187
無形固定資産合計	710,681	278,273
投資その他の資産		
投資有価証券	186,395	236,461
関係会社長期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	81,922	20,585
その他	109,152	111,700
投資その他の資産合計	387,469	368,746
固定資産合計	1,195,399	739,861
資産合計	4,232,762	3,715,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	551,544	582,299
電子記録債務	43,477	44,157
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	43,824	46,149
未払金	123,499	93,123
未払法人税等	25,600	5,886
賞与引当金	13,906	22,716
ポイント引当金	10,163	7,552
返品調整引当金	30,034	33,580
その他	184,253	154,339
流動負債合計	1,046,303	1,009,804
固定負債		
長期借入金	91,656	44,538
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,282	32,599
繰延税金負債	—	5,522
その他	17,228	20,352
固定負債合計	141,281	103,127
負債合計	1,187,585	1,112,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,379	862,311
資本剰余金	896,413	852,198
利益剰余金	1,264,849	827,225
株主資本合計	3,015,641	2,541,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,421	2,359
その他の包括利益累計額合計	△1,421	2,359
非支配株主持分	30,958	58,243
純資産合計	3,045,177	2,602,337
負債純資産合計	4,232,762	3,715,269

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,533,481	4,399,908
売上原価	2,348,924	2,445,342
売上総利益	2,184,556	1,954,565
販売費及び一般管理費	1,878,669	1,867,332
営業利益	305,887	87,233
営業外収益		
受取利息	358	229
受取配当金	2,010	2,810
為替差益	464	—
助成金収入	—	1,600
保険金収入	—	2,602
その他	717	1,458
営業外収益合計	3,550	8,701
営業外費用		
支払利息	2,537	2,849
子会社移転費用	4,274	—
和解金	2,431	—
為替差損	—	1,184
その他	1,962	1,628
営業外費用合計	11,205	5,663
経常利益	298,232	90,271
特別利益		
事業譲渡益	34,457	—
固定資産売却益	—	148
関係会社株式売却益	—	149
特別利益合計	34,457	298
特別損失		
減損損失	30,990	374,168
投資有価証券評価損	—	5,434
投資有価証券売却損	—	1,580
特別調査費用等	—	33,594
特別損失合計	30,990	414,776
税金等調整前当期純利益	301,698	△324,206
法人税、住民税及び事業税	98,911	8,808
法人税等調整額	43,252	88,967
法人税等合計	142,164	97,775
当期純利益	159,534	△421,982
非支配株主に帰属する当期純利益	15,731	15,641
親会社株主に帰属する当期純利益	143,802	△437,623

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,534	△421,982
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,809	3,781
その他の包括利益合計	△9,809	3,781
包括利益	149,725	△418,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,993	△385,291
非支配株主に係る包括利益	15,731	15,641

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,887	885,921	1,121,046	—	2,850,854
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,492	10,492			20,984
親会社株主に帰属する当期純利益			143,802		143,802
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,492	10,492	143,802	—	164,786
当期末残高	854,379	896,413	1,264,849	—	3,015,641

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,387	8,387	—	15,226	2,874,468
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					20,984
親会社株主に帰属する当期純利益					143,802
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,809	△9,809	—	15,731	5,922
当期変動額合計	△9,809	△9,809	—	15,731	170,709
当期末残高	△1,421	△1,421	—	30,958	3,045,177

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,379	896,413	1,264,849	—	3,015,641
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,932	7,932			15,864
親会社株主に帰属する当期損失（△）			△437,623		△437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		△57,686			△57,686
連結子会社の増資による持分の増減		5,539			5,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,932	△44,214	△437,623	—	△473,906
当期末残高	862,311	852,198	827,225	—	2,541,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,421	△1,421	—	30,958	3,045,177
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					15,864
親会社株主に帰属する当期損失（△）					△437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減					△57,686
連結子会社の増資による持分の増減					5,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,781	3,781	—	27,284	31,066
当期変動額合計	3,781	3,781	—	27,284	△442,839
当期末残高	2,359	2,359	—	58,243	2,602,337

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	301,698	△324,206
減価償却費	109,957	136,802
のれん償却額	72,692	66,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,821	△4,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,231	8,810
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,825	△2,611
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,227	3,546
受取利息及び受取配当金	△2,369	△3,040
支払利息	2,537	2,849
子会社移転費用	4,274	—
和解金	2,431	—
減損損失	30,990	374,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,580
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△149
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,434
事業譲渡損益 (△は益)	△34,457	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,598	56,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,628	△13,155
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,287	650
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,843	31,188
固定資産売却損益 (△は益)	—	△148
前受金の増減額 (△は減少)	—	△6,630
未払金の増減額 (△は減少)	△53,543	△8,516
その他	△71,220	△14,006
小計	435,774	311,155
利息及び配当金の受取額	2,369	3,040
利息の支払額	△5,519	△5,762
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134,950	△58,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,674	249,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8,400	—
有形固定資産の取得による支出	△48,325	△6,940
有形固定資産の売却による収入	—	163
無形固定資産の取得による支出	△53,298	△45,908
投資有価証券の取得による支出	△29,900	△60,066
投資有価証券の売却による収入	—	2,985
関係会社株式の売却による収入	—	150
貸付けによる支出	△10,600	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
敷金の支払による支出	△15,245	△95
敷金の返還による収入	7,637	—
事業譲受による支出	△70,000	△60,576
事業譲渡による収入	59,672	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△138,595	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,254	△180,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△89,177
長期借入金の返済による支出	△112,071	△44,792
長期借入れによる収入	130,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
株式の発行による収入	20,984	15,864
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,800
その他	△2,466	△24,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,446	△123,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,599	3,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,267	△50,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,036	1,844,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,304	1,793,561

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）は、主に「情報・通信」「自動車・関連品」などの7業種に対して、19ジャンルに及ぶ47個のWebメディア、コンテンツと雑誌5誌を運営しております。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CMP事業	CMS事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,674,958	858,523	4,533,481	—	4,533,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,674,958	858,523	4,533,481	—	4,533,481
セグメント利益	243,091	62,795	305,887	—	305,887
その他の項目					
減価償却費	97,407	12,549	109,957	—	109,957
のれんの償却額	72,692	—	72,692	—	72,692

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CMP事業	CMS事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,580,909	818,999	4,399,908	—	4,399,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,580,909	818,999	4,399,908	—	4,399,908
セグメント利益	18,016	69,217	87,233	—	87,233
その他の項目					
減価償却費	126,897	9,904	136,802	—	136,802
のれんの償却額	66,975	—	66,975	—	66,975

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	CMP事業	CMS事業	
減損損失	30,990	—	30,990

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	CMP事業	CMS事業	
減損損失	374,168	—	374,168

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	CMP事業	CMS事業		
当期償却額	72,692	—	—	72,692
当期末残高	523,472	—	—	523,472

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	CMP事業	CMS事業		
当期償却額	66,975	—	—	66,975
当期末残高	176,086	—	—	176,086

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	611.97円	512.78円
1株当たり当期純利益金額	29.30円	△88.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.29円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年7月1日 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	143,802	△437,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	143,802	△437,623
普通株式の期中平均株式数(株)	4,908,383	4,942,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	173,945	—
(うち新株予約権(株))	173,945	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.02%)

③ 株式の取得価格の総額

100百万円(上限)

④ 取得する期間

平成29年8月17日～平成29年11月15日